



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日

上場会社名 株式会社ギガプライズ 上場取引所 名
 コード番号 3830 URL http://www.gigaprise.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梁瀬 泰孝
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 木村 賢治 (TEL) 03-5459-8400
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,703	27.8	244	41.3	243	41.7	164	46.9
28年3月期第2四半期	1,332	31.0	172	16.1	171	15.8	111	39.0

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 164百万円(46.9%) 28年3月期第2四半期 111百万円(39.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	130.59	—
28年3月期第2四半期	87.86	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,885	1,212	64.3
28年3月期	1,727	1,082	62.6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 1,212百万円 28年3月期 1,082百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年3月期	—	0.00			
29年3月期(予想)			—	15.00	15.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,087	39.6	600	29.5	557	71.6	367	71.6	292.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	1,423,200株	28年3月期	1,423,200株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	166,000株	28年3月期	163,345株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	1,258,338株	28年3月期2Q	1,273,110株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成28年11月24日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による各種政策効果もあって雇用・所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調を維持しました。しかしながら、米国の金融政策正常化の影響や中国をはじめとした新興国経済の景気減速、英国の欧州連合（EU）離脱問題などもあり、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社が主にサービスを提供する不動産業界は、新築分譲マンション市場において、労務費の上昇や資材価格高騰の影響を受け、郊外型分譲マンションを中心に供給戸数の減少が見られたものの、賃貸住宅市場においては、引続き平成27年1月の相続税法改正に対応した資産活用ニーズを背景に需要が高水準を維持し供給戸数の増加が見られました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間は、マンションISP事業につきましては、不動産の差別化・高付加価値化を求めるオーナー様、管理会社様等の利用意欲と、以前より積極的に進めてきた大手顧客開拓、拠点整備、人的投資等が確実な成果を上げ、分譲マンション向け及び小規模賃貸マンション向けのサービスが引き続き堅調に推移し、前連結会計年度末と比べ契約数を大幅に増加させることができました。

また、回線品質向上並びにサービスマニューの強化等、顧客満足度向上を図り、利用者サービスの充実を継続的に進めた結果、解約数を低水準に維持することができ、当第2四半期連結累計期間におけるサービス戸数は前連結会計年度末に比べ24,059戸増の166,287戸となりました。

ネットワークサービス事業においては、サーバレンタルなどのホスティングサービスや、システムの運用・監視を行うマネージドサービスプロバイダー（MSP）サービスにおいて、継続的な顧客の囲い込み等により、堅調に推移しました。

子会社である㈱ESPにおいては、既存の不動産賃貸管理システムに改良を加えた、いつでも、どこでも、Webブラウザから操作できる新不動産賃貸管理システム「FutureVision Air」の販売を強化するとともに、不動産賃貸管理システムとマンションISPの共同提案も確実に実を結びつつあります。

その結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は売上高1,703百万円（前年同期比27.8%増）、営業利益244百万円（前年同期比41.3%増）、経常利益243百万円（前年同期比41.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益164百万円（前年同期比46.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、受取手形及び売掛金が減少し、長期借入金の調達をしたことにより現金及び預金が増加した結果、前連結会計年度末に比べ157百万円増加となり、1,885百万円となりました。

負債合計につきましては、長期借入金の調達等により前連結会計年度末に比べ26百万円増加となり、672百万円となりました。

純資産合計につきましては、1,212百万円となりました。

この結果、自己資本比率64.3%となっております。

② 資金の源泉

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、資産合計の61.8%を占める1,164百万円であり、当該残高に加え、未使用の借入枠を勘案すると、将来の予想可能な運転資金及び資本的支出等の資金需要に対して十分な財源が存在すると考えております。

③ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ157百万円増加し、

1,164百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、175百万円（前年同四半期は51百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益243百万円、減価償却費18百万円、のれん償却額2百万円、売上債権の減少18百万円によるものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果減少した資金は、20百万円（前年同四半期は9百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出21百万円、投資有価証券の売却による収入2百万円によるものであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果増加した資金は、2百万円（前年同四半期は138百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入100百万円、長期借入金の返済による支出64百万円、配当金の支払額24百万円、自己株式の取得による支出8百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期業績につきましては、平成28年5月13日付当社「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて発表いたしました予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,006,434	1,164,240
受取手形及び売掛金	373,398	354,471
仕掛品	27,446	24,478
原材料及び貯蔵品	14,290	17,569
その他	49,737	54,183
貸倒引当金	△3,130	△3,229
流動資産合計	1,468,175	1,611,714
固定資産		
有形固定資産	132,229	140,107
無形固定資産		
のれん	3,133	1,044
その他	43,295	53,198
無形固定資産合計	46,428	54,242
投資その他の資産		
投資その他の資産	151,193	149,219
貸倒引当金	△70,079	△70,131
投資その他の資産合計	81,113	79,088
固定資産合計	259,771	273,438
資産合計	1,727,947	1,885,153
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134,400	123,615
1年内返済予定の長期借入金	117,104	137,350
未払法人税等	93,405	88,672
賞与引当金	—	6,640
その他	115,854	107,249
流動負債合計	460,763	463,526
固定負債		
長期借入金	149,886	165,488
退職給付に係る負債	18,913	20,453
資産除去債務	10,913	10,979
その他	5,117	11,725
固定負債合計	184,830	208,646
負債合計	645,594	672,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	195,310	195,310
資本剰余金	115,505	115,505
利益剰余金	935,211	1,074,342
自己株式	△163,674	△172,178
株主資本合計	1,082,352	1,212,979
純資産合計	1,082,352	1,212,979
負債純資産合計	1,727,947	1,885,153

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,332,483	1,703,131
売上原価	856,500	1,059,977
売上総利益	475,983	643,153
販売費及び一般管理費	303,095	398,829
営業利益	172,887	244,324
営業外収益		
受取利息	142	7
その他	158	79
営業外収益合計	301	86
営業外費用		
支払利息	1,239	707
その他	0	44
営業外費用合計	1,239	752
経常利益	171,949	243,658
特別利益		
投資有価証券売却益	2,078	985
特別利益合計	2,078	985
特別損失		
事務所移転費用	—	857
特別損失合計	—	857
税金等調整前四半期純利益	174,027	243,786
法人税、住民税及び事業税	62,667	81,229
法人税等調整額	△490	△1,771
法人税等合計	62,176	79,458
四半期純利益	111,851	164,328
親会社株主に帰属する四半期純利益	111,851	164,328

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	111,851	164,328
その他の包括利益		
四半期包括利益	111,851	164,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,851	164,328
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	174,027	243,786
減価償却費	15,771	18,940
のれん償却額	3,580	2,088
貸倒引当金の増減額(△は減少)	226	150
受取利息及び受取配当金	△142	△7
支払利息及び社債利息	1,239	707
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,078	△985
売上債権の増減額(△は増加)	8,697	18,926
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,112	△311
仕入債務の増減額(△は減少)	30,344	△10,784
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,280	1,540
その他	△39,973	△11,395
小計	175,861	262,656
利息及び配当金の受取額	142	56
利息の支払額	△1,266	△697
法人税等の支払額	△123,719	△86,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,017	175,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,143	△8,460
無形固定資産の取得による支出	△10,300	△13,514
投資有価証券の取得による支出	△1,904	△1,254
投資有価証券の売却による収入	3,982	2,779
貸付金の回収による収入	4,901	—
その他	△120	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,583	△20,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△25,004	—
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△78,552	△64,152
自己株式の取得による支出	△20,989	△8,504
配当金の支払額	△12,742	△24,751
リース債務の返済による支出	△714	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,001	2,482
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△96,567	157,806
現金及び現金同等物の期首残高	1,177,521	1,006,434
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,080,953	1,164,240

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるHomeIT事業の割合がいずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるHomeIT事業の割合がいずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(資金の貸付)

当社は、平成28年9月29日開催の当社取締役会の決議に基づいて持分法適用関連会社である株式会社フォーメンバーズに対する資金貸付を実行いたしました。

1. 資金貸付の目的

株式会社フォーメンバーズは、不動産仲介事業・営業コンサルティング事業を行っており、不動産仲介事業においてはイオンハウジングのフランチャイズ事業を行っております。仲介業務としては、個人のお客様に向け各種不動産の斡旋仲介を行ってまいりましたが、今後当社グループのノウハウを活用した業績改善への取り組みにあたり、一時的な運転資金や店舗開発用資金等の不足に備えるため、貸付を実行いたしました。

2. 資金貸付の内容

- (1) 貸付金額 270,000千円
- (2) 貸付日 平成28年10月3日

(自己株式の取得)

当社は、平成28年10月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 理由

機動的な資本政策および総合的な株主還元策を遂行する為。

2. 取得する株式の種類

普通株式

3. 取得する株式の数

10,000株(上限)

4. 株式取得価額の総額

50,000千円(上限)

5. 自己株式取得の期間

平成28年10月20日から平成29年3月31日まで

6. 取得の方法

市場買付